

<http://www.namiki-masatoshi.com/>

討議資料

なみき
並木まさとし

52号



ナイスショット通信 第52号

48歳

発行者 埼玉県議会議員 並木正年 〒365-0038 鴻巣市本町3-2-19-B
TEL 048-541-7777 FAX 048-543-8000 namikimasatoshi@soleil.ocn.ne.jp

平成30年9月定例会では全県立高校139校の普通教室へ空調を設置するため、未設置であった7校(岩槻北稜高校・大宮中央高校・小鹿野高校・越生高校・春日部工業高校・児玉白楊高校・鳩山高校)へのエアコン設置、台風によって被災した鴻沼川の護岸復旧工事、鴻巣市などがおこなっている市街地再開発事業費補助、排水機場の長寿命化対策などが補正予算として計上されました(20億128万円)

財産の処分として、農業大学校跡地(鶴ヶ島市)の北側産業用地(13万㎡)にアジアを代表する先端の民間航空機のエンジン開発や製造を展開する株式会社 IHI に用地の売却(71億500万円)、財産の取得では新印象派の画家であるポール・シニャック作「アニエールの河岸」(30号)を県立近代美術館に公開するための購入費や県立高校で活用するプロジェクター812台、警察本部が使用する移動無線600機や鑑識の微物分析装置を取得する議案などを可決しました。

IHI は県農業大学校跡地に建物や設備など245億円を投資、さらに600人を雇用するとしており、今後の埼玉経済に大きく貢献していただけたと思います。

私たちの会派が中心となり 国に意見書を提出しました

障害者雇用水増し問題の再発防止と障害者雇用の一層の推進

国において、障害者手帳を持たない人を障害者として算定するなど、障害者手帳の確認をせず、不適切な処理により障害者の雇用率を長年にわたって水増し、公表していた事実が明らかとなりました。

一方で、本県の教育委員会をはじめ、全国の地方自治体でも同様のケースが発生するなど事態の根深さが浮き彫りになりました。

9月21日の厚生労働省の調査結果では、国の行政機関33機関のうち8割にあたる27機関で、国が雇用していると発表していた障害者全体の約6,900人のほぼ半数である3,460人が不適切な算入であったことが明らかになっています。この結果、国の行政機関の実雇用率は2.49%から1.19%に下がり、多くの行政機関で法定雇用率を全く満たしていないことが判明しました。民間事業者に法定雇用率の達成を強く求め、本来率先して障害者雇用を進めるべき立場にある国が、障害者雇用の水増しを行っていたことは断じて許されない行為です。

県においても、再発防止対策を講ずることは当然のことながら、今後の障害者雇用について一層の推進を図るため、第三者委員会の設置など一定の方向性が出されました。法定雇用率の達成は単なる数字合わせではなく共生社会の実現のために議会もチェック機能を果たしていくべきと思います。

平成 31 年度 予算編成の要望を知事におこないました



日頃の活動で気付いた課題や鴻巣市からの要望をおこなうことで市政の発展につなげています。

昨年度の要望によって信号機の設置や通学路の安全対策が図られました。

毎年、私の所属する会派(無所属県民会議)は次年度の予算要望を知事に直接おこなっています。執行部側の出席者は知事の他に2名の副知事、企画財政部長、特別秘書、財政課長も出席し、各議員の地元問題をはじめとして日頃の活動で気付いた課題や市民からの相談をもとに要望をおこないました。

鴻巣市からの要望として、国保の保険料水準や子育て世帯の負担軽減に対する統一化への課題や乳幼児医療費支援給付補助の対象年齢拡大などが挙げられます。また、日頃の活動で気付いた課題の主な要望として、県指定文化財の保存や保護に関する財政支援、中山道本町交差点(渋滞緩和のための)右折レーンの整備、JR 高崎線に設置されている踏切のスムーズな開閉、通学路を中心とした歩道と信号機の設置、交番や駐在所の安全対策など、県政全体に関わる要望を301項目、地元に関わる要望を247項目おこないました。今後も気付いた項目をチェックしながら課題解決に努めていきます。

環境農林委員会での請願

除染土を再利用しないよう国に求める請願 不採択になる

請願とは・・・地方自治法に基づき、国民が地方公共団体の議会に対して要望や意見を反映させるための大切な制度で、請願の提出には議員の紹介(賛同)が必要になります。



請願は委員会に付託され、委員会内の審査で採択・不採択を決定した後に本会議において採択・不採択の決定を行います。採択された請願は知事や教育委員会など関係する執行機関に送付され受け取った執行機関は請願の内容を尊重して仕事を進めることとなります。



フレコンバックに入れられた除染土



973箇所の仮置き場(H30.8月環境省)

東日本大震災から7年半が経過しましたが、福島県内には原発事故に伴う除染で生じた約2,200万袋以上の除染土がフレコンバックに詰められた状態で今なお保管されています。

環境省はこの除染土を防波堤や道路などの建築資材として使う方針を2016年に示し実証実験をおこなっていますが、今年新たに花などの園芸作物を植える農地の造成にも再利用する方針を追加しました。

日本原子力開発機構の調査では除染土を厚さ30cmの土で覆うと約97.5%の放射能を遮蔽できるとしており、今回の追加方針である園芸作物への再利用には50cmの土で覆うとしています。

農業の復興として除染をおこなってきた除染土を園芸作物や緑地(公園との表現は避けているとの報道もあるようです)に再利用する方針は花の産地である市内の園芸農家さんや小さなお子さんを持つ多くの保護者が反対しています。

除染土を建築資材に再利用する方針は福島県民だけに負担を求めることなく、他県が広く負担を分け合う意味では賛成できますが、農地の造成や緑地への再利用には反対の立場で趣旨採択を求めました。

評決結果は以下のとおりでした

自民×(請願に賛成しない) 公明× 無所属県民会議○(請願に賛成する) 立憲・国民・無所属○ 共産○
プロフィール

昭和45年(1970年)9月鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第2分団員(22年目)/鴻巣市議会議員2期/H27年4月埼玉県議会議員初当選/環境農林委員/公社事業対策特別委員/家族・妻・長女・長男・愛犬レオ